

所得税の取扱い

○大阪市保育士定着支援事業交付金は、所得税上は「**一時所得**」になります。

給与所得ではありませんので、保育所園で所得税の源泉徴収は行われていません。

○**確定申告が不要な（課税されない）方**

交付対象保育士本人が、1年間（1月1日から12月31日まで）の収入が給与収入のみで年末調整によって所得が確定している方で、**今回の交付金を含めた1年間における一時所得が50万円以下である場合**

○確定申告が必要な方

交付対象保育士本人が、今回の交付金を含めた一時所得の合計が50万円を超えることになった方

○**元々確定申告をする必要がある方**

今回の交付金の収入を含めて確定申告をする必要がありますので、ご注意ください。

○令和6年度大阪市保育士定着支援事業交付金は、令和7年分（令和7年1月1日から令和7年12月31日まで）の確定申告のため、確定申告の時期は、令和8年2月中旬から3月中旬です。

（交付金を令和7年1月1日から令和7年3月31日までに受領した場合）

令和5年度の交付金を受領した方が、

令和6年度も交付対象保育士として交付金を受領する場合、

令和6年度分を令和6年12月31日までに受領すると、令和6年（令和6年1月1日～令和6年12月31日）の一時所得は、令和5年度の交付金と合算するため、交付金分で40万円（短時間勤務の人は20万円）になります。

住民税の取扱いは裏面です

令和6年10月 大阪市こども青少年局作成

住民税（市町村民税及び都道府県民税）の取扱い

○所得税の確定申告が不要の場合でも、交付対象保育士本人から住民税の申告が必要になります。

所得税の確定申告をした方は、住民税の申告は必要ありません。

○住民税の申告は、毎年1月1日現在にお住まいの自治体に、その年の3月15日までに前年中（1月1日から12月31日まで）の所得金額などを記載した申告書を提出する必要があるため、令和8年1月1日現在にお住いの自治体に、令和8年3月15日までに、令和7年1月1日から令和7年12月31日までの所得金額などを記載した申告書を提出してください。（交付金を令和7年1月1日から令和7年3月31日までに受領した場合）

○住民税の申告には、交付金が支払われたことがわかるもの（明細書等）が必要です。

○申告に関する詳細は、申告書の提出先（お住いの自治体）にお問合せください。

一時所得の所得金額の計算方法は次のとおりです。

一時所得の金額 ＝ 収入金額 － 必要経費 － 特別控除額（最高50万円）

- ・今回の交付金を含めて、1年間（1月1日から12月31日まで）における一時所得が50万円以下である場合、上記の計算の結果、一時所得の金額が0円となり、住民税の額に影響はありません。
- ・ただし、所得税の確定申告をした方以外は、住民税の申告が必要になります。

ふるさと納税に関する注意事項

○ふるさと納税のワンストップ特例の申請をされた方が所得税の確定申告や住民税の申告を行った場合は、ワンストップ特例の申請は無効になり、申請特別控除額は適用されません。

○ワンストップ特例の申請をした分も含めて寄付金控除額を計算する必要がありますのでご注意ください。